

[江別市] 施策達成度報告書

政策	04	安全で快適な都市生活の充実	主管課：総務課
施策	06	電子情報化の推進	

施策の目的

市民がいつでもどこからでも必要な情報を入手できるよう行政の情報化をすすめるとともに、市民の情報リテラシーの向上に努めます。

対象（誰を対象とした指標か）	意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）
市民、行政	市民サービスの質的向上並びに効率的な行政事務を目指す。

施策の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
情報技術(IT)によって市民サービスが向上したと思う市民割合	%	61.5	64.6	-	66.8	67.7	69.9	↗

施策の達成状況（25年度）

成果指標は、ほぼ横ばいながらも年々向上し、初期値からは、8.4ポイントの増加となった。
10年以上使用してきた住民情報システム、財務会計システム及びグループウェアの更新、また、新たにコンビニ交付及びコンビニ収納のシステムを構築するなど、情報通信技術の進展に合わせ適宜情報化に取り組んできた。
今後も費用対効果の高い情報化・システム化を継続し、市民サービスの向上及び事務の効率化を推進していく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	323,160	275,483	300,769	297,889	299,065
事業費(千円)	276,193	231,475	255,342	254,602	251,406
人件費(千円)	46,967	44,008	45,427	43,287	47,659

基本事業	01 行政手続の電子化
------	-------------

基本事業の目的

行政手続の電子化や住民基本台帳カードの活用などによって、市民に便利なサービスが提供でき、業務の効率化も期待できます。

対象（誰を対象とした指標か）	意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）
----------------	----------------------------

市民、行政	市民や職員の間で情報交換の電子化を実現する。
-------	------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
行政手続が電子化された業務数	件	15	16	17	17	17	17	17
住民基本台帳カード有効枚数（参考）	枚	-	-	4,495	5,229	5,617	7,469	↗

基本事業の達成状況（25年度）

行政手続きの電子化（システム化）については、平成25年11月5日に住民情報システムを更新したことにより、対応業務数は増加している。（新システムは、細分化されたシステム群となっていることから、今回の評価では、従前システムの業務数としている。）
また、グループウェア（組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムソフトウェア）の更新も行い、新機能の活用などによる業務効率化を推進した。
新システムの更新に合わせて新たに構築し、平成26年4月1日より開始したコンビニ交付（住民票など各種証明書をコンビニエンスストアで交付するサービス）の効果もあり、住民基本台帳カードは大幅増という結果となった。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト（千円）	321,291	272,155	298,235	294,830	295,902
事業費（千円）	275,154	228,953	253,611	252,746	249,413
人件費（千円）	46,137	43,202	44,624	42,084	46,489

基本事業**02 情報の活用及び利用技術の向上****基本事業の目的**

講習会や研修を通じて情報社会に必要な情報・技術を習得することにより、市民や職員の情報リテラシーが向上し、インターネットなどを不都合なく利用できるようになります。

対象(誰を対象とした指標か)**意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

市民、職員

情報リテラシーが向上する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
インターネットができる市民割合	%	63.3	63.4	-	67.5	73.2	73.2	↗
一定レベルのコンピュータスキルがある職員割合	%	62.2	54.5	-	76.1	81.8	83.6	↗

基本事業の達成状況(25年度)

市民向けパソコン講習会、職員向けパソコン研修会の開催などに取り組んできた結果、スマートフォンの普及などインターネットが市民生活に広く浸透したこともあり、インターネットができる市民割合は約10ポイント、一定レベルのコンピュータスキルがある職員割合は20ポイント強それぞれ初期値より増加という結果になった。

市民向け講習会については、引き続き情報通信技術の進展に対応し、利用者のレベルに合わせた内容を検討しながら継続していく必要がある。

職員向け研修会については、業務上不便を感じないリテラシーから業務を効率化するリテラシーへと発展させていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	1,285	1,273	919	1,012	781
事業費(千円)	455	467	116	210	0
人件費(千円)	830	806	803	802	781